

3. 今後のインド経済見通し

今後のインド経済を展望すると、同国の成長の柱である個人消費は、公務員給与引上げや物品税引下げ等の対策に後押しされ、同国の経済成長を下支えしていくものとみられる。また、金融危機発生直後に落ち込んだ投資については、09年に入り建設投資が持ち直しの動きがみられる一方、設備投資については企業の間で投資を手控える動きが広がっており、回復には時間がかかるとみられる。他方で、09年度においても、外需の本格回復は見込めない。こうしたことから、インドは個人消費を中心とする内需が主導しながら成長をしていくとみられる。

以上を踏まえると、インド経済は、実質経済成長率4%を下回るような更なる景気減速の可能性は低いとみられ、09年度は内需に支えられて年後半にかけて徐々に回復し、年全体でも5～6%の成長率を保つと考えられる。10年度には、世界経済が緩やかに持ち直すにつれて成長率は加速すると考えられることから、7%台の成長が見込まれる（第2-4-30表）。

第2-4-30表 インドの経済見通し

(1) 年間見通し

(前年比、%)

	2008年度 (実績)	09年度 (見通し)	10年度 (見通し)
当局見通し			
インド政府		6.5～7.0	-
シン首相 (09年4月21日発言)		6.0前後	-
インド準備銀行 (09年4月21日)			
国際機関見通し	6.7		
OECD (09年3月31日)		4.3	5.8
IMF (09年4月22日)		4.5	5.6
ADB (09年3月31日)		5.0	6.5
世界銀行 (09年3月31日)		4.0	7.0

(2) 年間・四半期見通し

(前年比、%)

	2008年度 (実績)	09年度 (見通し)	2009年			10年
			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
インド準備銀行 専門家調査による 中間見通し (09年4月21日)	6.7	5.7	5.3	5.6	6.2	6.5

(備考) 1. インド統計局、インド準備銀行、IMF、ADB、世界銀行、各種報道より作成。
2. IMFの値は暦年ベース。

ただし、インド経済の先行きをみるに当たっては、世界経済情勢のほか、以下の要因にも注意する必要がある。

●上振れリスク要因

追加的な景気刺激策の可能性

インドにおいては、5年の任期満了に伴い、09年4～5月に下院総選挙¹が実施され、投票の結果、最大与党の国民会議派が議席数を伸ばして大勝した。同年5月に成立したシン連立政権（第二期）は、本格的な09年度予算案の策定作業を進めており、8月末までには追加的な第四次景気刺激策を打ち出す見通しとなっている²。これにより景気の更なる押し上げ効果が期待される。

●下振れリスク要因

(i) 財政赤字拡大に伴う国債の格付け引下げや金利高止まり

インドの財政収支は手厚い農業支援等を背景に赤字傾向で推移している。財政赤字（GDP比）の推移をみると、03年度には中央政府で4.5%、地方政府を合わせると8.5%と高水準であったが、04年7月から施行された財政責任・予算管理法により、04年度以降は緩やかな改善に向かっていた（第2-4-31図）。しかし、08年8月までに採られた相次ぐインフレ対策や景気刺激策により08～09年度の財政収支は急速に悪化する見通しであり、さらには、上述の追加的な景気刺激策を盛り込んだ予算案の策定も今後見込まれている。このため、財政状況が抜本的に改善されるのは数年先になる見通しである。

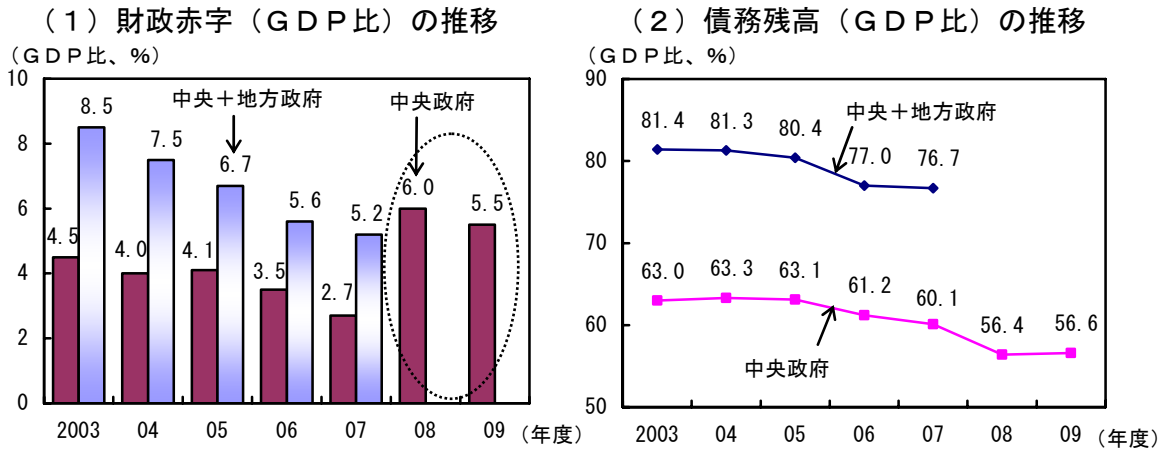
こうした財政赤字拡大については、（1）国債の格付け引下げ³を通じて金融市場の混乱につながるリスクや、（2）金利が高止まりし、民間投資をクラウドディングアウトするリスクが指摘されており、注意を要する。

¹ 下院総選挙は09年4月16日～5月13日の間、5回に分けて投票が実施され、5月16日に開票が行われた。

² シン首相は選挙戦で、続投した際には100日以内に新たな景気刺激策を取りまとめる意向を表明していた。

³ 実際に、政府による08年度の財政収支悪化予測の公表（09年2月）を受けて、アメリカの格付会社スタンダード＆プアーズ（S&P）はインドの自国通貨建て長期債の格付けを投資適格では最低の「BBB-」に据え置いたものの、見通しを「安定」から「ネガティブ」に変更しており、既に一部市場関係者の間では格下げのリスクが指摘されている。なお、ムーディーズは、自国通貨建て長期債の格付けを投機的要素を含む「Ba2」、見通しを「安定」に据え置いている（09年5月現在）。

第2-4-31図 インドの財政動向



(備考) 1. インド準備銀行より作成。

2. 中央政府の09年度は予算ベース。中央政府の08年度及び中央+地方の07年度は実績見込み。

(ii) 干ばつ等による農業生産への影響 (天候リスク)

インドの農業生産は、実質国内総生産の17%と高いシェアを占めている。灌がい設備が十分に整備されていないことから、インドにおける農業生産は天候に大きく左右され、干ばつ等の被害が深刻化した場合、成長率が大きく押し下げられる可能性がある。

(iii) テロ発生等の影響

インドにおいては、隣国パキスタン等との関係において領土問題等の懸案事項を抱えていることから、政治リスクが存在する。08年11月には、インドのムンバイにおいて同時テロが発生しており、同年12月の訪印者数は前年同月比▲9.2%に落ち込むなどの影響がみられた。仮に今後も同国でテロが頻発するようなことになった場合には、ホテル・観光等のサービス産業に悪影響を与えるとともに、直接投資や証券投資等によるインドへの資金流入が一層滞り、株価や通貨等に影響が出るおそれがある。

4. 中長期的にみたインド経済

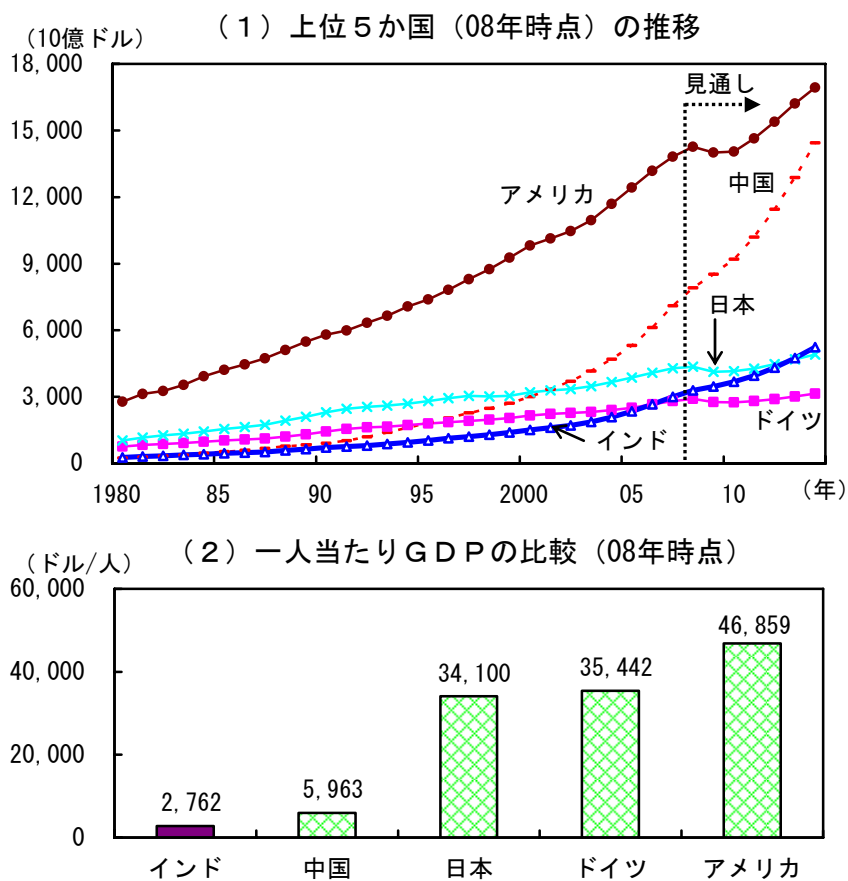
インド経済は中長期的な成長ポテンシャルが高く、今後も持続的な経済成長が期待される一方、実際に持続的な成長を続けていくためには様々な課題に対応する必要がある。以下では、インド経済の今後の成長力や同国が抱える課題について取り上げ、検討していくことにする。

●インドの潜在成長力

各国の経済規模を購買力平価で評価した場合、インドは08年時点でドイツを上回り世界第4位となっており、その存在感は高まっている（第2-4-32図）。IMF⁴によると13年には日本を追い抜き、世界第3位に躍進する見通しである。インドは巨大な人口を抱えていることに加え、一人当たりGDP（購買力平価ベース）では08年時点で2,762ドルと中国（同5,963ドル）と比べてもまだ低いことを考慮すると、今後の成長余地が高いともいえる。

このように着実に成長を遂げていることや、潜在成長力が高いことを背景に、インドは、巨大な消費市場として、また投資先として魅力のある国として注目されている。

第2-4-32図 購買力平価でみた各国のGDP



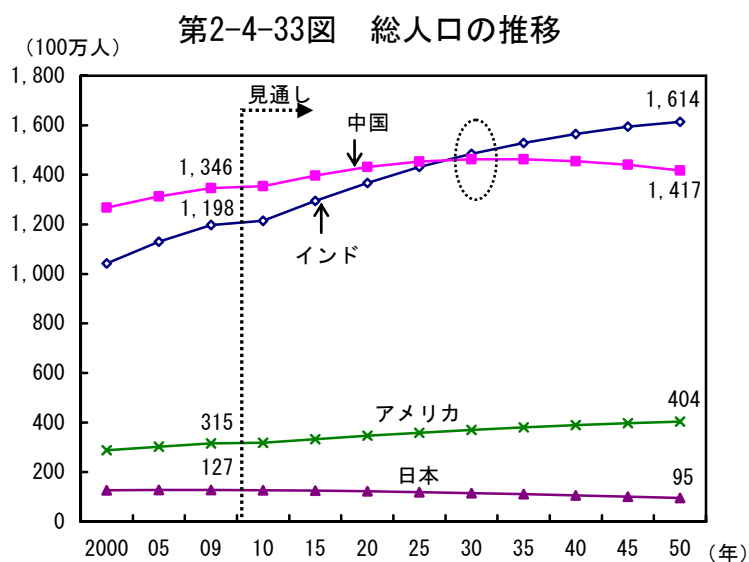
（備考）IMF “World Economic Outlook Database, April 2009” より作成。

⁴ IMF “World Economic Outlook Database, April 2009”

(1) 供給面からみたインドの潜在成長力

●高まる潜在成長率

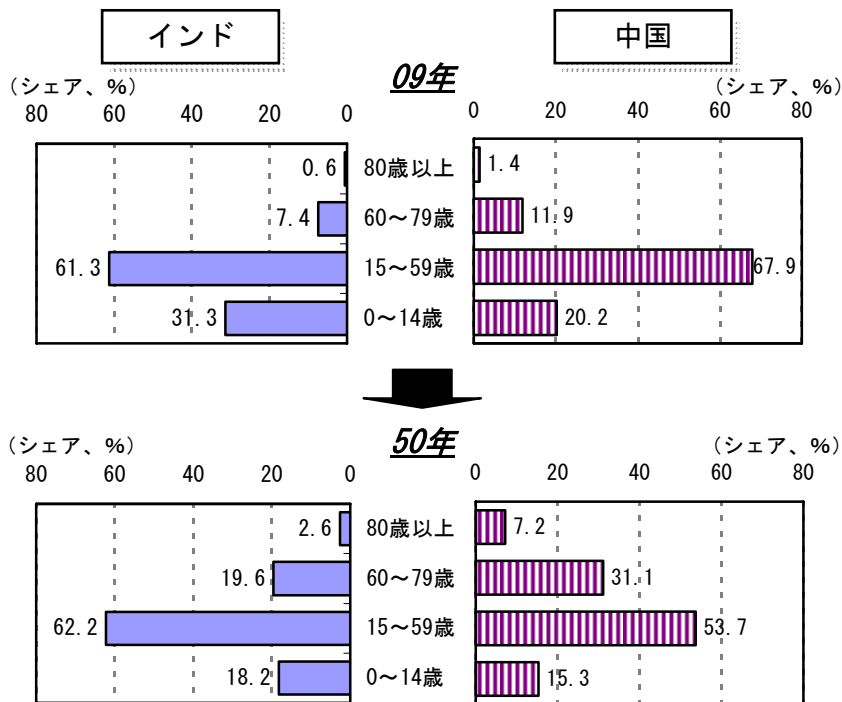
国連統計によれば、09年時点でインドの人口は約12億人に達し、中国に次いで世界で2番目に人口の多い国となっている。人口構成をみると、59歳以下の年齢層が9割を超えており、豊富な労働力が同国の強みであることがうかがえる（第2-4-33図、第2-4-34図）。将来的にも「一人っ子政策」で急速に高齢化を迎える中国に対し、インドの総人口は30年には中国を追い抜き、その後も着実に増加する見通しとなっており、年齢別人口構成をみても、50年においてもなお59歳以下の年齢層が8割を超えると見込まれることから、中長期的にも安定的に労働力人口は拡大し⁵、同国の成長を支えるものとみられる。



- (備考) 1. 国連 “World Population Prospects: The 2008 Revision”より作成。
日本の値は国立社会保障・人口問題研究所より作成。
2. 中位推計の値を用いた。

⁵ 国連 “World Population Prospects: The 2008 Revision”の中位推計によると、09～50年における労働力人口（15～59歳）の年平均増加率はインドが0.8%、中国は▲0.4%となっている。

第2-4-34図 インド、中国の年齢別人口構成



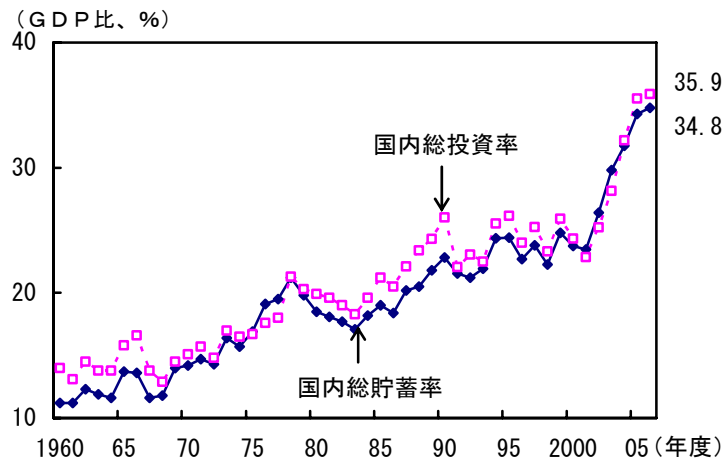
(備考) 1. 国連 “World Population Prospects: The 2008 Revision”より作成。
2. 中位推計の値を用いた。

他方、資本の面からみると、インドの国内総貯蓄率は家計における所得水準の上昇や企業収益の増加等を背景に年々高まっており、特に02年度以降は急速に上昇している（第2-4-35図）。ただし、中国の場合と異なり、インドでは91年の国際収支危機⁶以降、01~03年度の3年間を除き、経常収支はGDP比0~2%程度の赤字で推移しており、投資需要を海外からの資金でファイナンスしている。しかしながら、こうした海外からのファイナンスには限界があることから、国内総投資率は、国内貯蓄の影響を強く受ける傾向にあったが、こうした貯蓄率の上昇に伴って急速に上昇してきた。これを受けてインドの潜在成長率も押し上げられている。貯蓄率・投資率の推移をみると、ともに65年度の10%半ばから06年度は約35%に上昇しており、こうした高い貯蓄率・投資率は、「東アジアの奇跡」と称され、65~90年に高度成長を経験した日本や他の東アジア各国・地域⁷のそれと同水準である。インドにおいても、当時の東アジア各国・地域と同様に高い投資の伸びが高成長を支えていくことが期待される。

⁶ 91年に勃発した湾岸戦争による原油価格の急騰等により、インドの経常収支は大幅に悪化し、外貨準備は輸入月数で1か月程度という危機的水準にまで減少した。このため、インドはIMFや世界銀行の支援を受けることとなり、以降経済自由化路線へと転換することとなった。

⁷ 91年に世界銀行から発表された“THE EAST ASIAN MIRACLE: Economic Growth and Public Policy”によれば、65~90年間に著しい発展を成し遂げた国として、日本、NIEs（香港、韓国、シンガポール及び台湾）及びASEAN3か国（インドネシア、マレーシア及びタイ）の計8か国・地域を挙げ、これらの国・地域の持続的な高度成長と不平等の減少を「奇跡」と表現した。

第2-4-35図 国内総貯蓄率・総投資率の推移



(2) インドが抱える中長期的な課題

●雇用機会の創出

インドにおいては、上述のように今後も安定的な労働供給が見込まれる一方、経済成長を持続させていくためにも雇用機会を創出することがますます重要になる。インドの産業構造をみると、実質国内総生産の2割弱を占める農林水産業において労働力人口の5割強が就業している（前掲第2-4-1図、第2-4-2表）。今後、インドにおいて雇用機会を増やし、なおかつ経済全体における労働生産性の向上を実現させていくためには、生産性が高く、雇用吸収力のある産業を育成していくことが重要であり、そのためには、製造業やサービス業を拡大し、これらの産業へ労働力をシフトさせていく必要がある。その際、異なる産業間における円滑な労働力の移動を可能にすることが重要であり、硬直的な労働法制⁸を見直すなど、より柔軟な労働市場を構築していくことが不可欠である。また、インドでは、少数ながらも教育水準の非常に高い人材が一部IT分野等で活躍する一方、全体としてみると、識字率が61%（06年時点）⁹とアジア諸国の中でも一段と低い水準にあることなどから、初等教育に力を入れ、識字率の向上を行うなど、全体の教育レベルを底上げしていくことも重要である。

●インフラ整備への取組

インドにおいては、電力、通信、道路、下水道等のインフラ供給が経済成長ペース

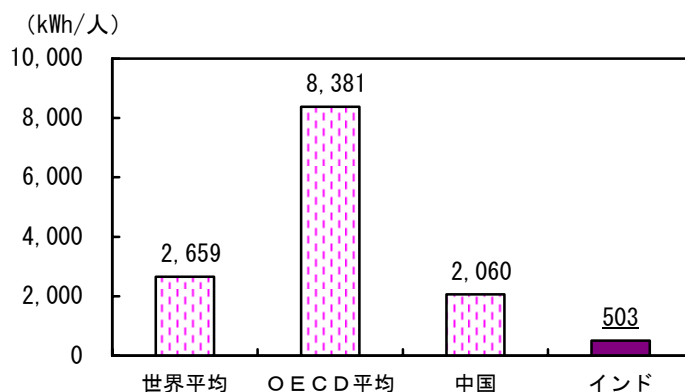
⁸ 例えば、100人以上の企業の場合、従業員（正社員）1人を一時解雇する際にも州政府の事前認可を必要とするなど、一般にインドでは解雇が困難であるといわれており、企業にとって新規雇用を阻害する要因となっているとみられる。

⁹ 世界銀行“World Development Indicators 2007”より。

に追いついておらず、成長のボトルネックになっている。製造業を中心とした企業はこうしたインフラ未整備による制約を少なからず受けている。また、インフラの未整備が海外からの投資判断や国内企業の輸出競争力に大きな影響を与えている。こうしたことから、この問題はインドにおける喫緊の課題であると考えられる。

例えば、インドの電力事情をみると、年間一人当たり電力消費量（06年）は503kWhと中国（2,060kWh）の約4分の1にすぎず、電力供給が十分に行われていないことが分かる（第2-4-36図）。また、ピーク時電力不足の推移をみると、電力不足量は増加傾向にあり、不足量の電力需要に対する割合（電力不足率）も高まっていることから、電力需給のひっ迫感は年々強まっている（第2-4-37図）。こうした電力需給ひっ迫の背景の一つには、送配電ロス率¹⁰が極めて高いことが挙げられる。OECD諸国や中国が1割以下であるのに対し、インドの場合は、送配電中に盗電やメーターの改ざん等があるため、送配電ロス率が2～3割と高水準で推移している（第2-4-38図）。今後、企業が持続的に生産活動を行っていくためには、送配電システムを含めた発電能力をより一層高め、電力を安定供給していくことが重要である。

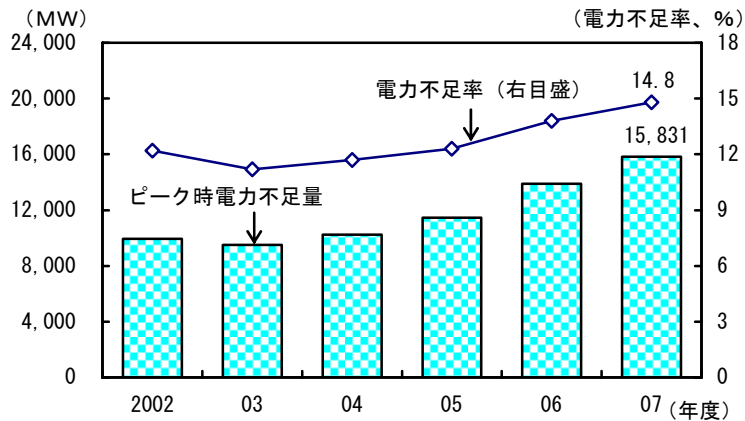
第2-4-36図 年間一人当たり電力消費量



(備考) 1. I E A “KEY WORLD ENERGY STATISTICS 2008” より作成。
2. 06年時点の値。

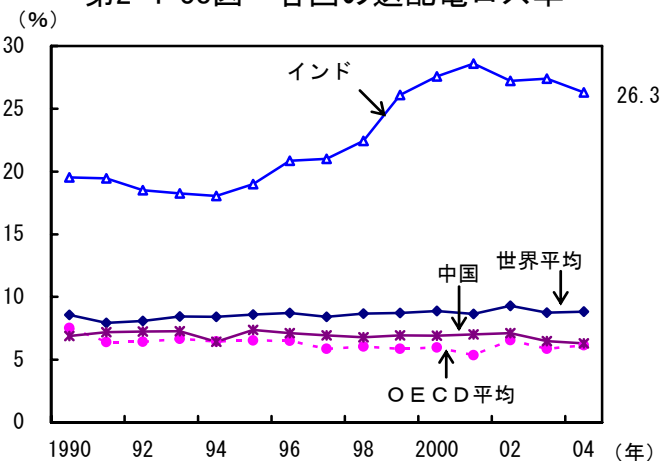
¹⁰ 顧客に電力供給される過程で失われる電力量の総供給量に対する割合で、老朽化した送配電設備や盗電を原因としたロスが含まれる。

第2-4-37図 インドにおけるピーク時電力不足の推移



- (備考) 1. インド財務省“Economic Survey 2007-2008”より作成。
 2. 年は財政年度(4月～翌年3月)を表す。ただし、07年は4～12月における値。
 3. 電力不足率は、ピーク時電力不足量のピーク時電力需要量に対する割合で、電力需要に対してどの程度電力が不足しているかを表す。

第2-4-38図 各国の送配電ロス率



(備考) 世界銀行“World Development Indicators 2007”より作成。

また、インドの道路事情については、当局¹¹によれば、国内の道路総延長距離はおよそ334万kmと世界で2番目に長い。また、道路輸送は貨物輸送の65%、旅客輸送の80%と最も代表的な輸送手段となっている。ただし、道路全体の87%は片側1車線か2車線の道路で、道路舗装率も5割を下回っているため、交通渋滞を引き起こしやすくなっている。さらに、道路全体の2%しかない国道に交通量の4割が集中しているといった道路利用の偏りも指摘されている。過去5年におけるインドの道路交通量の年間平均増加率は、約10.2%と高い伸びで推移していることから、今後、増大する物流需要に対応するためにも、道路整備への取組は不可欠である。

¹¹ インド財務省、運輸省国立高速道路局

こうしたインフラ整備の取組に対して、我が国は、円借款の供与等を通じて支援しており、03年度以降インドは我が国円借款の最大の受取国となっている。08年度については、通称デリーメトロ建設のための「デリー高速輸送システム建設計画」（供与限度額778億円）等に対する円借款の供与を決定した。このほか、重要案件の一つとして、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想を推進しており、デリー・ムンバイ間に計画されている幹線貨物鉄道の両側150kmの地域に、工業団地を始めとしたインフラを集中的に整備する日インド両国共同のプロジェクトを進めているところである。

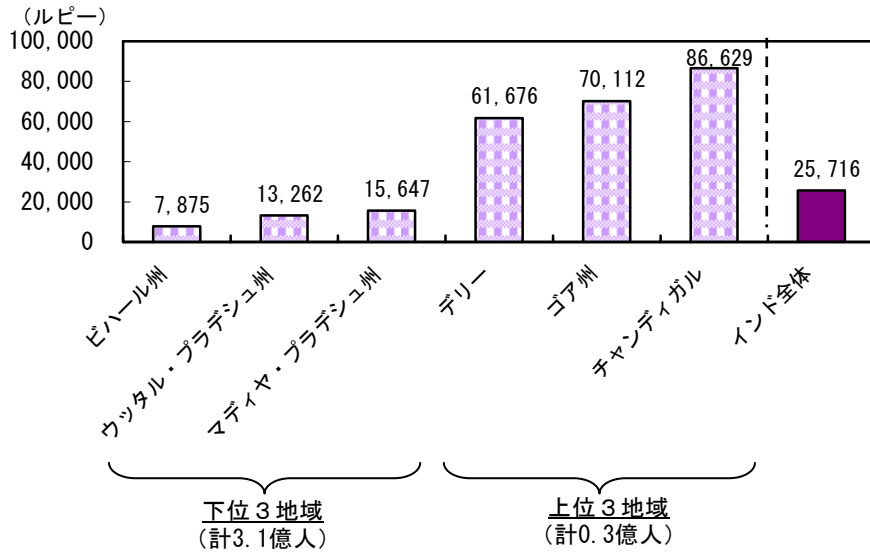
●格差問題

また、インドが取り組むべき課題として格差問題が挙げられる。05年度における一人当たり域内純生産を比較すると、最も多いチャンディガル¹²で8万6,629ルピー（約17万円）、最も少ないビハール州で7,875ルピー（約1.5万円）とその差は10倍以上ある（第2-4-39図）。また、インド全体（平均）では2万5,716ルピー（約5.1万円）となっており、どちらかといえば下位グループに近い数字となっている。こうしたことから、インドではチャンディガルのような所得水準が比較的高い地域はごく一部に限られ、大半の地域は平均かそれ以下の水準であることがうかがえる。さらに、地域ごとの人口規模では、所得水準で上位3地域の人口は下位3地域の約3分の1であり、ごく一部の人々に所得が集中している。このような地域間格差の背景には、地域によって産業構造が異なることが要因として挙げられ、一人当たり域内純生産と名目域内純生産に占める第一次産業の比率の関係をみると、第一次産業の比率が高い州・地域ほど所得水準が低い傾向にある（第2-4-40図）。また、このような地域間の格差に加え、域内においても所得格差が存在していると考えられる。

こうした格差の是正は、地域によって産業構造も異なり、政治的・歴史的背景も多様であることなどから、容易ではないとみられる。しかし、今後、インドが国内の消費市場を更に拡大させ、持続的な成長を遂げていくためにも、より生産性の高い製造業やサービス業へ労働力をシフトさせることなどにより巨大な低所得者層の所得水準を引き上げていくことが非常に重要であると考えられる。

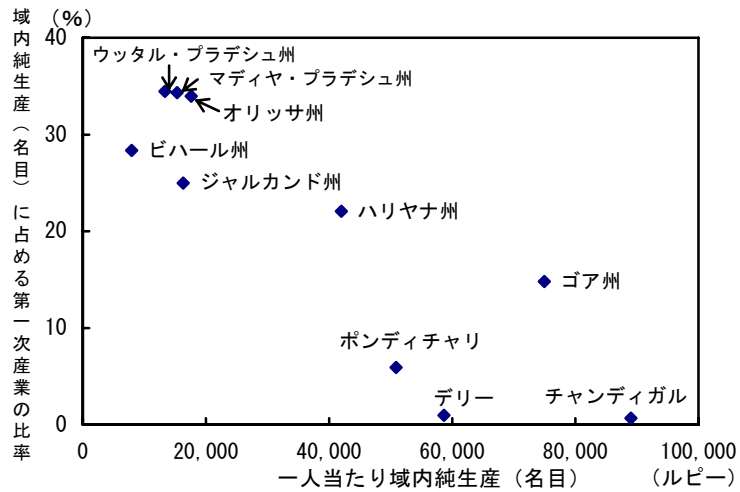
¹² インド北部の計画都市でパンジャブ州及びハリヤナ州両方の州都を兼ねているが、行政上は独立した連邦直轄領となっている。05年度の純生産（名目）では小売・ホテル・レストラン業を始めとする第三次産業が全体の79.0%を占めている。

第2-4-39図 一人当たり域内純生産（名目、05年度）



(備考) 1. インド財務省“Economic Survey 2007-2008”より作成。
2. 人口は01年度時点の値。

第2-4-40図 各地域の一人当たり域内純生産と第一次産業比率



(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 05年度の値。

第2-4-41図 インドの州・都市

